

市民の会

美藤 和広 議員



定住促進

どう考える?子育て支援は子育て世帯誘致の要点

議員 市の子ども医療費助成制度は平成30年7月から小・中学生の通院医療費を0円から400円に、令和2年7月からは一定所得以上の世帯を対象に800円へ引き上げた。入院医療費は0歳から中学3年生まで所得制限なく無料だが、神戸市は令和3年10月から高校生も入院無料となる。保育料や放課後児童クラブ育成料も神戸市より高額であるがどう考えるか。

市 定住促進政策等も合わせ、適切な対応を検討

保育・放課後児童クラブとも、安心・安全と待機児童の解消対策が最優先課題で、適切な応能負担は必要と考えている。医療費についても、制度の安定的な持続を軸に枠組みは維持し、近隣市との経済的な負担の違いをできる限り抑え、市民に充実した子育て支援政策と捉えてもらえるよう、定住促進政策等とも合わせ、適切な対応を検討していく。(森市長、高見子ども・未来部長)

学校再編

学校園の再編は子ども第一、将来を見据えて

議員 今回の再編計画では不安要素が多い。人口動態や地域や公共施設のあり方などを含め、将来を見極めて、子ども第一で進めてほしい。

市 少子化と社会変化をみて、子ども第一に取り組む

小規模化が進む課題等に対し、学びの環境として、子どものことを第一に協議を進める。また、上野台・八景中学校の再編は方針決定を先決とし、対象校同士の交流促進や、通学手段の確保、新たな学校像や各地域と学校のあり方など、将来を見据えて取り組む。(森市長、鹿嶽教育長)

まちづくり

フラワータウン駅ビル前にバス停移動で優しいまちに

議員 フラワータウン駅ビルはエレベーターやエスカレーターなど施設が整っている。しかし、バス停はビルから遠い。バス停をビルの出入りに移動させては。

市 交通事業者等の関係機関と連携し調査・研究

人口減少、少子高齢化の進展に伴い交通拠点を始め、公共公益施設にもこれまで以上にユニバーサルな空間整備が求められる。今後のフラワータウン再生の取り組みを進める中で、利用者の実態や利便性の評価など、交通事業者や駅ビル所有者等の関係機関と連携しながら調査・研究していく。(森市長)

- 他の質問 ● コロナ禍における課題について
 ● スマートシティ実現に向けた課題について
 ● 安心の医療体制について



フラワータウン駅ビル前

日本維新の会三田

小山 裕久 議員



財政

将来のまちづくりの財源をどう確保するか

議員 人口減少や人口構造の変化による市の歳入減少や、高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれる。またニュータウン開発により整備された公共施設も一斉に更新時期を迎える。このままでは将来のまちづくりの財源が不足すると考えるが、どのように確保していくのか。

市 必要な投資を検討して財源を確保する

中期財政収支見通しに基づき、令和10年度には一般財源収入全体で約14億円の減収を見込んでいる。公共施設の更新経費については「個別施設計画」で見込み額を明らかにし、市の未来に必要な投資の検討と既存事業の見直しを組み合わせ「未来投資戦略」を策定する。財源確保には実施時期の調整や地方債の活用など負担の平準化に努めながら、健全な財政運営に取り組む。(入江副市長)

協働

職員も巻き込んだまちづくりが必要では

議員 職員が市長と同じ思いで、高い志とモチベーションを上げ、一緒に未来を描く必要がある。職員が市長と同じ思いで仕事に取り組んでいるのか。



市 引き続き「チーム三田」で取り組む

職員との相互理解を深めるため、市政に感じていることなどを直接対話する機会や行政課題等を解決する方法を提言できる仕組みを設けている。職員との対話により、三田の未来や市民の幸せを実現するためお互いの想いの共有に努め、職員一体でまちづくりに取り組む。(森市長)

教育

個別最適な学びをどのように実現するか

議員 個々の経済状況等に関わらず、社会に生き残る力を育む事が必要。感染症や自然災害で休校になった時でも、全ての子ども達の学習を保障し個別最適な学びをどのように実現するのか。

市 児童一人一台端末の環境を存分に活用する

端末の配布により、感染症や自然災害の休校だけでなく、不登校などの欠席者に対しても、端末を活用し学習課題や板書での授業記録などが共有できる。端末を有効活用することで児童・生徒の学習を保障し、個別最適な学びを進めていく。(鹿嶽教育長)

- 他の質問 ● 学校給食について